

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【事業年度】	第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 原口 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 原口 稔
【縦覧に供する場所】	京葉支店 (千葉県稲毛区長沼町335番地9) 神奈川支店 (平塚市田村一丁目5番6号) 群馬支店 (前橋市大渡町一丁目10番5号) 埼玉支店 (熊谷市代1番地) 中部・関西事業部 (名古屋市中川区広川町五丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
7. 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資の概要

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
2. 財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	113,210	124,656	133,644	<u>150,404</u>	<u>154,367</u>
経常利益(百万円)	4,287	4,362	<u>4,241</u>	<u>3,995</u>	<u>3,497</u>
当期純利益(百万円)	2,512	1,476	<u>2,343</u>	<u>1,297</u>	<u>1,909</u>
純資産額(百万円)	58,355	60,809	<u>62,123</u>	<u>60,902</u>	<u>61,484</u>
総資産額(百万円)	93,477	97,660	100,629	<u>109,007</u>	<u>111,005</u>
1株当たり純資産額(円)	888.07	914.47	<u>931.86</u>	<u>912.29</u>	<u>913.18</u>
1株当たり 当期純利益金額(円)	37.43	21.54	<u>35.25</u>	<u>19.50</u>	<u>28.50</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	37.33	21.45	<u>35.12</u>	<u>19.50</u>	-
自己資本比率(%)	62.4	62.3	61.6	<u>55.7</u>	<u>55.3</u>
自己資本利益率(%)	4.4	2.5	3.8	<u>2.1</u>	<u>3.1</u>
株価収益率(倍)	19.3	38.0	<u>23.7</u>	<u>30.6</u>	<u>19.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,165	5,915	6,834	<u>4,267</u>	<u>9,291</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,312	5,994	12,601	<u>7,373</u>	<u>9,116</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	336	1,474	1,792	1,504	2,256
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,593	21,038	13,507	12,228	14,660
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数(人)]	1,769 [-]	1,714 [246]	1,644 [251]	1,690 [238]	1,703 [245]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	113,210	124,656	133,644	<u>150,403</u>	<u>154,366</u>
経常利益(百万円)	4,287	4,362	4,211	<u>3,912</u>	<u>3,347</u>
当期純利益(百万円)	2,512	1,476	<u>2,325</u>	<u>1,248</u>	<u>1,820</u>
純資産額(百万円)	58,355	60,809	<u>62,105</u>	<u>60,835</u>	<u>61,328</u>
総資産額(百万円)	93,477	97,660	100,629	<u>109,001</u>	<u>110,849</u>
1株当たり純資産額(円)	888.07	914.47	<u>931.59</u>	<u>911.28</u>	<u>910.85</u>
1株当たり 当期純利益金額(円)	37.43	21.54	<u>34.98</u>	<u>18.76</u>	<u>27.17</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	37.33	21.45	<u>34.85</u>	<u>18.76</u>	-
自己資本比率(%)	62.4	62.3	61.6	<u>55.6</u>	<u>55.2</u>
自己資本利益率(%)	4.4	2.5	3.8	<u>2.0</u>	<u>3.0</u>
株価収益率(倍)	19.3	38.0	<u>23.9</u>	<u>31.8</u>	<u>20.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,165	5,915	6,834	<u>4,265</u>	<u>9,288</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,312	5,994	12,601	<u>7,371</u>	<u>9,112</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	336	1,474	1,792	1,504	2,256
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,593	21,038	13,507	12,228	14,660
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数(人)]	1,769 [-]	1,714 [246]	1,644 [251]	1,690 [238]	1,703 [245]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	102,160	117,123	130,116	<u>146,528</u>	<u>150,621</u>
経常利益(百万円)	4,208	4,263	<u>4,096</u>	<u>3,624</u>	<u>3,887</u>
当期純利益(百万円)	2,808	2,014	<u>2,348</u>	<u>1,188</u>	<u>1,840</u>
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	54,654	57,682	<u>58,899</u>	<u>57,665</u>	<u>58,281</u>
総資産額(百万円)	80,959	86,974	90,334	<u>89,532</u>	<u>93,737</u>
1株当たり純資産額(円)	830.71	866.36	<u>883.80</u>	<u>865.17</u>	<u>865.87</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.09	29.83	<u>35.29</u>	<u>17.84</u>	<u>27.43</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	41.98	29.71	<u>35.16</u>	<u>17.84</u>	-
自己資本比率(%)	67.5	66.3	65.2	<u>64.4</u>	<u>62.2</u>
自己資本利益率(%)	5.2	3.6	4.0	2.0	<u>3.2</u>
株価収益率(倍)	17.2	27.3	<u>23.6</u>	<u>33.5</u>	<u>20.4</u>
配当性向(%)	30.9	43.6	<u>36.8</u>	<u>72.9</u>	<u>54.7</u>
従業員数(人)	387	527	732	753	820

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	102,160	117,123	130,116	<u>146,527</u>	<u>150,620</u>
経常利益(百万円)	4,208	4,263	<u>4,066</u>	<u>3,541</u>	<u>3,737</u>
当期純利益(百万円)	2,808	2,014	<u>2,330</u>	<u>1,139</u>	<u>1,751</u>
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	54,654	57,682	<u>58,881</u>	<u>57,597</u>	<u>58,125</u>
総資産額(百万円)	80,959	86,974	90,334	<u>89,526</u>	<u>93,581</u>
1株当たり純資産額(円)	830.71	866.36	<u>883.53</u>	<u>864.16</u>	<u>863.54</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.09	29.83	<u>35.02</u>	<u>17.10</u>	<u>26.10</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	41.98	29.71	<u>34.89</u>	<u>17.10</u>	-
自己資本比率(%)	67.5	66.3	65.2	<u>64.3</u>	<u>62.1</u>
自己資本利益率(%)	5.2	3.6	4.0	2.0	<u>3.0</u>
株価収益率(倍)	17.2	27.3	<u>23.8</u>	<u>34.9</u>	<u>21.5</u>
配当性向(%)	30.9	43.6	<u>37.1</u>	<u>76.0</u>	<u>57.5</u>
従業員数(人)	387	527	732	753	820

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、景気後退が鮮明となり、企業収益の大幅な減少に伴い雇用情勢も悪化し、先行きの不透明な状況が強まりました。

当社グループの主力事業であるエネルギー製品の周辺環境では、アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格が7月に史上最高値の1バレルあたり140ドル台に達し、同月のL PガスのC P (Contract Price = 輸入通告価格)も1トンあたり905ドルの史上最高値を更新いたしました。当連結会計年度後半に入ると实体经济の悪化による影響等で下落傾向に転じ、原油は30ドル台、L Pガスは300ドル台をつける等、過去に類のない大きな変動を示した連結会計年度となりました。

このような状況下、当社グループでは営業拠点別の施策を明確化し、重点エリアへの集中投資や不採算営業拠点からの撤退等、主力製品のL Pガス事業を中心に事業効率の向上に努め、エネルギー製品は前期を上回る販売数量と収益を確保いたしました。のれん償却費や保安費用等の販売管理費の増加要因を補うことができませんでした。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前年同期比2.6%増の1,543億67百万円、営業利益は前年同期比2.8%減の35億5百万円、経常利益は前年同期比12.5%減の34億97百万円、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の減少2億36百万円及び繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の減少12億9百万円により前年同期比47.1%増の19億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、売上高は前年同期比2.7%増の1,510億48百万円、営業利益はコスト削減に努めたため前年同期比33.6%増の44億84百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めましたが、売上高は前年同期比0.6%減の12億25百万円、営業利益は前年同期比42.3%減の2億15百万円となりました。

風力発電につきましては、売上高は前年同期比10.4%増の10億6百万円、営業損益は風力発電機の修繕費用の増加等により前年同期と比べて1億77百万円減少し82百万円の営業損失（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連がほぼ横ばいであったもののリース関連の売上減少により、売上高は前年同期比7.5%減の10億87百万円、営業損益は前年同期と比べて8億36百万円減少し7億8百万円の営業損失（前年同期は1億28百万円の営業利益）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、景気後退が鮮明となり、企業収益の大幅な減少に伴い雇用情勢も悪化し、先行きの不透明な状況が強まりました。

当社グループの主力事業であるエネルギー製品の周辺環境では、アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格が7月に史上最高値の1バレルあたり140ドル台に達し、同月のL PガスのC P (Contract Price = 輸入通告価格) も1トンあたり905ドルの史上最高値を更新いたしました。当連結会計年度後半に入ると実体経済の悪化による影響等で下落傾向に転じ、原油は30ドル台、L Pガスは300ドル台をつける等、過去に類のない大きな変動を示した連結会計年度となりました。

このような状況下、当社グループでは営業拠点別の施策を明確化し、重点エリアへの集中投資や不採算営業拠点からの撤退等、主力製品のL Pガス事業を中心に事業効率の向上に努め、エネルギー製品は前期を上回る販売数量と収益を確保いたしました。のれん償却費や保安費用等の販売管理費の増加要因を補うことができませんでした。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前年同期比2.6%増の1,543億66百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の33億55百万円、経常利益は前年同期比14.5%減の33億47百万円、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の減少2億36百万円及び繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の減少12億9百万円により前年同期比45.8%増の18億20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、売上高は前年同期比2.7%増の1,510億47百万円、営業利益はコスト削減に努めたため前年同期比32.4%増の43億33百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めましたが、売上高は前年同期比0.6%減の12億25百万円、営業利益は前年同期比42.3%減の2億15百万円となりました。

風力発電につきましては、売上高は前年同期比10.4%増の10億6百万円、営業損益は風力発電機の修繕費用の増加等により前年同期と比べて1億77百万円減少し82百万円の営業損失(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連がほぼ横ばいであったもののリース関連の売上減少により、売上高は前年同期比7.5%減の10億87百万円、営業損益は前年同期と比べて8億36百万円減少し7億8百万円の営業損失(前年同期は1億28百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により前年同期比50億23百万円(117.7%)増の92億91百万円となりました。

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、ハマボールイアスの竣工により有形固定資産の取得による支出が増加したため、前年同期比17億42百万円(23.6%)増の91億16百万円となりました。

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物は、短期借入金による収入の増加により、前年同期比7億51百万円(50.0%)増の22億56百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比24億32百万円(19.9%)増の146億60百万円となりました。

(訂正後)

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により前年同期比50億22百万円(117.8%)増の92億88百万円となりました。

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、ハマボールイアスの竣工により有形固定資産の取得による支出が増加したため、前年同期比17億41百万円(23.6%)増の91億12百万円となりました。

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物は、短期借入金による収入の増加により、前年同期比7億51百万円(50.0%)増の22億56百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比24億32百万円(19.9%)増の146億60百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業	147,085	151,048	102.7
賃貸事業	1,232	1,225	99.4
風力発電事業	911	1,006	110.4
その他事業	1,175	1,087	92.5
合計	150,404	154,367	102.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業	147,084	151,047	102.7
賃貸事業	1,232	1,225	99.4
風力発電事業	911	1,006	110.4
その他事業	1,175	1,087	92.5
合計	150,403	154,366	102.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(訂正前)

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比15億74百万円減少の476億61百万円となりました。減少の主な要因としては、L Pガス・石油製品等の価格変動により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比36億51百万円増加の631億4百万円となりました。増減の主な要因としては、都市型アミューズメント施設としてオープンしましたハマポールイアスの建物及び構築物等を取得したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比14億15百万円増加の495億20百万円となりました。増減の主な要因としては、ハマポールイアス建設のための資金調達として借入金が増加したこととL Pガス・石油製品等の価格変動により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比5億82百万円増加の614億84百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少したことによるものです。

(訂正後)

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比17億20百万円減少の475億11百万円となりました。減少の主な要因としては、L Pガス・石油製品等の価格変動により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比36億48百万円増加の630億99百万円となりました。増減の主な要因としては、都市型アミューズメント施設としてオープンしましたハマポールイアスの建物及び構築物等を取得したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比13億55百万円増加の495億21百万円となりました。増減の主な要因としては、ハマポールイアス建設のための資金調達として借入金が増加したこととL Pガス・石油製品等の価格変動により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比4億92百万円増加の613億28百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析
(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて39億62百万円(2.6%)増加の1,543億67百万円となりました。営業利益は99百万円(2.8%)減少の35億5百万円、経常利益は4億98百万円(12.5%)減少の34億97百万円、当期純利益は6億11百万円(47.1%)増加の19億9百万円となりました。

売上高の状況

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、前連結会計年度に比べて39億63百万円(2.7%)増加の1,510億48百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めましたが、前連結会計年度に比べて7百万円(0.6%)減少の12億25百万円となりました。

風力発電につきましては、神栖グリーンエネルギー(株)が前連結会計年度下期に営業開始となったため、前連結会計年度に比べて95百万円(10.4%)増加の10億6百万円となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連がほぼ横ばいであったものの、リース関連の売上減少により、前連結会計年度と比べて88百万円(7.5%)減少の10億87百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて39億62百万円(2.6%)増加の1,543億67百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業につきましては、合理化、効率化によるコストダウンに努め、小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、前連結会計年度と比べて11億27百万円(33.6%)増加の44億84百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めたものの、ハマボールアスのオープンに伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度と比べて1億57百万円(42.3%)減少の2億15百万円となりました。

風力発電事業につきましては、風力発電機の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて1億77百万円減少し82百万円の営業損失(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。

その他事業につきましては、リース関連の営業費用の増加により、前連結会計年度と比べて8億36百万円減少し7億8百万円の営業損失(前年同期は1億28百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて99百万円(2.8%)減少の35億5百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益の減少に加え支払利息の増加等により営業外費用が増加したため経常利益は前連結会計年度に比べて4億98百万円(12.5%)減少の34億97百万円となりました。

当期純利益の状況

投資有価証券評価損の減少等、特別損失の減少により税金等調整前当期純利益が前年同期比1億97百万円減少したものの、税金費用の減少8億46百万円により、当期純利益は前連結会計年度に比べて6億11百万円(47.1%)増加の19億9百万円となりました。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて39億62百万円(2.6%)増加の1,543億66百万円となりました。営業利益は1億66百万円(4.7%)減少の33億55百万円、経常利益は5億65百万円(14.5%)減少の33億47百万円、当期純利益は5億71百万円(45.8%)増加の18億20百万円となりました。

売上高の状況

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、前連結会計年度に比べて39億63百万円(2.7%)増加の1,510億47百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めましたが、前連結会計年度に比べて7百万円(0.6%)減少の12億25百万円となりました。

風力発電につきましては、神栖グリーンエネルギー(株)が前連結会計年度下期に営業開始となったため、前連結会計年度に比べて95百万円(10.4%)増加の10億6百万円となりました。

その他事業につきましては、飲料水関連がほぼ横ばいであったものの、リース関連の売上減少により、前連結会計年度と比べて88百万円(7.5%)減少の10億87百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて39億62百万円(2.6%)増加の1,543億66百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業につきましては、合理化、効率化によるコストダウンに努め、小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めたため、前連結会計年度と比べて10億59百万円(32.4%)増加の43億33百万円となりました。

賃貸事業につきましては、既存物件の住戸改修を実施し、未入居物件の入居促進等に努めたものの、ハマポールイアスのオープンに伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度と比べて1億57百万円(42.3%)減少の2億15百万円となりました。

風力発電事業につきましては、風力発電機の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて1億77百万円減少し82百万円の営業損失(前年同期は95百万円の営業利益)となりました。

その他事業につきましては、リース関連の営業費用の増加により、前連結会計年度と比べて8億36百万円減少し7億8百万円の営業損失(前年同期は1億28百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて1億66百万円(4.7%)減少の33億55百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益の減少に加え支払利息の増加等により営業外費用が増加したため経常利益は前連結会計年度に比べて5億65百万円(14.5%)減少の33億47百万円となりました。

当期純利益の状況

投資有価証券評価損の減少等、特別損失の減少により税金等調整前当期純利益が前年同期比2億65百万円減少したものの、税金費用の減少8億73百万円により、当期純利益は前連結会計年度に比べて5億71百万円(45.8%)増加の18億20百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24億32百万円増加の146億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて50億23百万円増加の92億91百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、売上債権の減少44億51百万円、たな卸資産の減少22億46百万円及び法人税等の支払い額の減少8億14百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて17億42百万円増加の91億16百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、有形固定資産の取得による支出の増加22億52百万円、有形固定資産の売却による収入の減少7億7百万円及び定期預金の預入による支出の減少13億15百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億51百万円増加の22億56百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、風力発電事業に係る短期・長期借入金の増減による収入の増加10億14百万円によるものです。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24億32百万円増加の146億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて50億22百万円増加の92億88百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、売上債権の減少44億51百万円、たな卸資産の減少22億46百万円及び法人税等の支払い額の減少8億14百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて17億41百万円増加の91億12百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、有形固定資産の取得による支出の増加22億51百万円、有形固定資産の売却による収入の減少7億7百万円及び定期預金の預入による支出の減少13億15百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億51百万円増加の22億56百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額の主なものは、風力発電事業に係る短期・長期借入金の増減による収入の増加10億14百万円によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループ(当社及び連結子会社)では、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で81億80百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業の設備投資額は16億93百万円で、主に当社における埼玉県の東松山店設置に関する土地・建物等の資産取得、埼玉県の熊谷容器検査所の改装工事、神奈川県の横浜事業所における回転充填機交換工事と、その他既存物件の改修に係るものであります。

賃貸事業の設備投資額は28億52百万円で、主に当社におけるハマポールイアス建設及び賃貸マンション等の改修に係るものであります。

風力発電事業の設備投資額は14百万円で、主に風力発電所周辺の整備工事に係るものであります。

その他事業の設備投資額は36億20百万円で、主にハマポールイアスの温浴施設の建設に係るものであります。

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社)では、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で81億77百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業の設備投資額は16億89百万円で、主に当社における埼玉県の東松山店設置に関する土地・建物等の資産取得、埼玉県の熊谷容器検査所の改装工事、神奈川県の横浜事業所における回転充填機交換工事と、その他既存物件の改修に係るものであります。

賃貸事業の設備投資額は28億52百万円で、主に当社におけるハマポールイアス建設及び賃貸マンション等の改修に係るものであります。

風力発電事業の設備投資額は14百万円で、主に風力発電所周辺の整備工事に係るものであります。

その他事業の設備投資額は36億20百万円で、主にハマポールイアスの温浴施設の建設に係るものであります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,235	2 32,021
受取手形及び売掛金	14,284	10,714
リース債権及びリース投資資産	-	825
有価証券	300	-
たな卸資産	3,943	-
商品及び製品	-	2,470
原材料及び貯蔵品	-	224
繰延税金資産	472	617
その他	2 2,153	2 877
貸倒引当金	153	89
流動資産合計	49,236	47,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 25,142	2, 3 32,584
減価償却累計額	16,155	16,953
建物及び構築物(純額)	8,986	15,630
機械装置及び運搬具	2, 3 26,082	2, 3 25,762
減価償却累計額	13,913	14,725
機械装置及び運搬具(純額)	12,168	11,037
土地	2 13,103	2 13,121
リース資産	-	381
減価償却累計額	-	47
リース資産(純額)	-	333
建設仮勘定	1,896	72
その他	2, 3 3,853	2, 3 3,474
減価償却累計額	2,658	2,499
その他(純額)	1,194	975
有形固定資産合計	37,350	41,170
無形固定資産		
のれん	3,118	3,944
その他	915	721
無形固定資産合計	4,033	4,665
投資その他の資産		
投資有価証券	6,874	6,939
関係会社株式	1 1,261	1 1,227
保険積立金	3,049	2,984
繰延税金資産	572	905
その他	6,531	5,460
貸倒引当金	221	225
投資損失引当金	-	23
投資その他の資産合計	18,069	17,268
固定資産合計	59,453	63,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開業費	317	238
繰延資産合計	317	238
資産合計	109,007	111,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,353	8,444
短期借入金	2 6,124	2 5,430
1年内返済予定の長期借入金	2 1,445	2 2,178
リース債務	-	171
未払法人税等	671	1,252
未払消費税等	107	103
賞与引当金	884	915
役員賞与引当金	17	13
その他	3,738	2,781
流動負債合計	23,342	21,291
固定負債		
社債	3,350	3,000
長期借入金	2 12,499	2 16,010
リース債務	-	313
繰延税金負債	2,059	1,564
退職給付引当金	1,593	1,774
役員退職慰労引当金	887	849
関係会社事業損失引当金	75	55
その他	4,296	4,660
固定負債合計	24,762	28,228
負債合計	48,105	49,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,822	5,843
利益剰余金	47,664	48,707
自己株式	983	571
株主資本合計	59,581	61,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,421	638
繰延ヘッジ損益	284	315
評価・換算差額等合計	1,137	322
少数株主持分	183	105
純資産合計	60,902	61,484
負債純資産合計	109,007	111,005

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,235	2 32,021
受取手形及び売掛金	14,284	10,714
リース債権及びリース投資資産	-	825
有価証券	300	-
たな卸資産	3,943	-
商品及び製品	-	2,470
原材料及び貯蔵品	-	224
繰延税金資産	472	617
その他	2 2,149	2 728
貸倒引当金	153	89
流動資産合計	<u>49,232</u>	<u>47,511</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 25,142	2, 3 32,584
減価償却累計額	16,155	16,953
建物及び構築物(純額)	<u>8,986</u>	<u>15,630</u>
機械装置及び運搬具	2, 3 26,082	2, 3 25,762
減価償却累計額	13,913	14,725
機械装置及び運搬具(純額)	<u>12,168</u>	<u>11,037</u>
土地	2 13,103	2 13,121
リース資産	-	381
減価償却累計額	-	47
リース資産(純額)	<u>-</u>	<u>333</u>
建設仮勘定	<u>1,893</u>	<u>66</u>
その他	2, 3 3,853	2, 3 3,474
減価償却累計額	2,658	2,499
その他(純額)	<u>1,194</u>	<u>975</u>
有形固定資産合計	<u>37,348</u>	<u>41,164</u>
無形固定資産		
のれん	3,118	3,944
その他	915	721
無形固定資産合計	<u>4,033</u>	<u>4,665</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	6,874	6,939
関係会社株式	1 1,261	1 1,227
保険積立金	3,049	2,984
繰延税金資産	572	905
その他	6,531	5,460
貸倒引当金	221	225
投資損失引当金	-	23
投資その他の資産合計	<u>18,069</u>	<u>17,268</u>
固定資産合計	<u>59,451</u>	<u>63,099</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開業費	317	238
繰延資産合計	317	238
資産合計	109,001	110,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,353	8,444
短期借入金	2,612	2,543
1年内返済予定の長期借入金	2,145	2,178
リース債務	-	171
未払法人税等	625	1,145
未払消費税等	107	103
賞与引当金	884	915
役員賞与引当金	17	13
その他	3,746	2,768
流動負債合計	23,304	21,170
固定負債		
社債	3,350	3,000
長期借入金	2,124	2,160
リース債務	-	313
繰延税金負債	2,059	1,564
退職給付引当金	1,593	1,774
役員退職慰労引当金	887	849
関係会社事業損失引当金	75	55
その他	4,394	4,782
固定負債合計	24,861	28,350
負債合計	48,166	49,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,822	5,843
利益剰余金	47,597	48,550
自己株式	983	571
株主資本合計	59,514	60,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,421	638
繰延ヘッジ損益	284	315
評価・換算差額等合計	1,137	322
少数株主持分	183	105
純資産合計	60,835	61,328
負債純資産合計	109,001	110,849

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	150,404	154,367
売上原価	1, 3 123,015	3 125,711
売上総利益	27,388	28,655
販売費及び一般管理費	2, 3 23,783	2, 3 25,150
営業利益	3,604	3,505
営業外収益		
受取利息	197	198
受取配当金	145	149
仕入割引	63	61
持分法による投資利益	45	-
受取保険金	182	152
受取補償金	111	68
その他	279	123
営業外収益合計	1,024	754
営業外費用		
支払利息	428	536
売上割引	38	35
開業費償却	67	79
持分法による投資損失	-	12
その他	98	98
営業外費用合計	633	762
経常利益	3,995	3,497
特別利益		
固定資産売却益	4 378	4 433
投資有価証券売却益	94	-
貸倒引当金戻入額	4	20
その他	-	48
特別利益合計	477	502
特別損失		
固定資産売却損	5 21	5 5
固定資産除却損	6 140	6 219
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	685	449
投資損失引当金繰入額	-	23
減損損失	7 33	7 56
ゴルフ会員権評価損	56	-
事業再開費費用	8 117	8 21
土壌汚染処理対策費	9 42	9 4
年金資産数理差異実現損	-	10 16
抱合せ株式消滅差損	1	-
その他	-	10
特別損失合計	1,096	821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	<u>3,376</u>	<u>3,178</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,631</u>	<u>1,994</u>
法人税等調整額	<u>544</u>	<u>664</u>
法人税等合計	<u>2,176</u>	<u>1,329</u>
少数株主損失()	<u>97</u>	<u>60</u>
当期純利益	<u>1,297</u>	<u>1,909</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	150,403	154,366
売上原価	1,3123,076	3125,782
売上総利益	27,326	28,584
販売費及び一般管理費	2,323,804	2,325,229
営業利益	3,521	3,355
営業外収益		
受取利息	197	198
受取配当金	145	149
仕入割引	63	61
持分法による投資利益	45	-
受取保険金	182	152
受取補償金	111	68
その他	279	123
営業外収益合計	1,024	754
営業外費用		
支払利息	428	536
売上割引	38	35
開業費償却	67	79
持分法による投資損失	-	12
その他	98	98
営業外費用合計	633	762
経常利益	3,912	3,347
特別利益		
固定資産売却益	4378	4433
投資有価証券売却益	94	-
貸倒引当金戻入額	4	20
その他	-	48
特別利益合計	477	502
特別損失		
固定資産売却損	521	55
固定資産除却損	6140	6219
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	685	449
投資損失引当金繰入額	-	23
減損損失	733	756
ゴルフ会員権評価損	56	-
事業再開発費用	8117	821
土壌汚染処理対策費	942	94
年金資産数理差異実現損	-	1016
抱合せ株式消滅差損	1	-
その他	-	10
特別損失合計	1,096	821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	<u>3,293</u>	<u>3,028</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,597</u>	<u>1,933</u>
法人税等調整額	<u>544</u>	<u>664</u>
法人税等合計	<u>2,142</u>	<u>1,268</u>
少数株主損失()	<u>97</u>	<u>60</u>
当期純利益	<u>1,248</u>	<u>1,820</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
前期末残高	5,821	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,822	5,843
利益剰余金		
前期末残高	47,233	47,664
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,297	1,909
当期変動額合計	431	1,042
当期末残高	47,664	48,707
自己株式		
前期末残高	988	983
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	413
当期変動額合計	5	411
当期末残高	983	571
株主資本合計		
前期末残高	59,144	59,581
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,297	1,909
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
当期変動額合計	437	1,475
当期末残高	59,581	61,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,868	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	783
当期変動額合計	1,446	783
当期末残高	1,421	638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	31
当期変動額合計	284	31
当期末残高	284	315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,868	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,731	815
当期変動額合計	1,731	815
当期末残高	1,137	322
少数株主持分		
前期末残高	110	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	78
当期変動額合計	72	78
当期末残高	183	105
純資産合計		
前期末残高	62,123	60,902
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,297	1,909
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	893
当期変動額合計	1,221	582
当期末残高	60,902	61,484

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	<u>7,077</u>	<u>7,077</u>
資本剰余金		
前期末残高	5,821	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	<u>0</u>	<u>21</u>
当期末残高	<u>5,822</u>	<u>5,843</u>
利益剰余金		
前期末残高	<u>47,215</u>	<u>47,597</u>
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	<u>1,248</u>	<u>1,820</u>
当期変動額合計	<u>381</u>	<u>953</u>
当期末残高	<u>47,597</u>	<u>48,550</u>
自己株式		
前期末残高	988	983
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	413
当期変動額合計	<u>5</u>	<u>411</u>
当期末残高	<u>983</u>	<u>571</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>59,126</u>	<u>59,514</u>
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	<u>1,248</u>	<u>1,820</u>
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
当期変動額合計	<u>387</u>	<u>1,386</u>
当期末残高	<u>59,514</u>	<u>60,900</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,868	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	783
当期変動額合計	1,446	783
当期末残高	1,421	638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	31
当期変動額合計	284	31
当期末残高	284	315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,868	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,731	815
当期変動額合計	1,731	815
当期末残高	1,137	322
少数株主持分		
前期末残高	110	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	78
当期変動額合計	72	78
当期末残高	183	105
純資産合計		
前期末残高	62,105	60,835
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,248	1,820
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	893
当期変動額合計	1,270	492
当期末残高	60,835	61,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,376	3,178
減価償却費	4,179	4,002
のれん償却額	169	300
減損損失	33	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	138	181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	58
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	15	20
事業再開費費用	117	21
受取利息及び受取配当金	342	348
支払利息	428	536
持分法による投資損益(は益)	45	12
投資有価証券売却損益(は益)	94	15
投資有価証券評価損益(は益)	685	449
固定資産売却益	378	-
固定資産除売却損	184	-
固定資産除売却損益(は益)	-	191
売上債権の増減額(は増加)	882	3,569
たな卸資産の増減額(は増加)	998	1,248
仕入債務の増減額(は減少)	208	1,909
その他	125	333
小計	<u>6,393</u>	<u>10,670</u>
利息及び配当金の受取額	334	363
利息の支払額	420	517
法人税等の支払額	2,039	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,267</u>	<u>9,291</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,613	298
定期預金の払戻による収入	1,202	280
有価証券の償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	<u>4,696</u>	<u>6,949</u>
有形固定資産の売却による収入	74	782
無形固定資産の取得による支出	1,956	1,375
無形固定資産の売却による収入	-	438
投資有価証券の取得による支出	828	1,535
投資有価証券の売却による収入	231	17
関係会社株式の取得による支出	168	841
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	7	16
長期貸付金の回収による収入	19	15
その他	269	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,373</u>	<u>9,116</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,886	694
長期借入れによる収入	11,225	5,689
長期借入金の返済による支出	1,803	1,445
社債の償還による支出	-	350
リース債務の返済による支出	-	75
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	8	0
配当金の支払額	865	866
その他	171	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,601	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	13,507	12,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,228	1 14,660

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,293	3,028
減価償却費	4,179	4,002
のれん償却額	169	300
減損損失	33	56
退職給付引当金の増減額 (は減少)	138	181
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	54	38
貸倒引当金の増減額 (は減少)	144	58
関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少)	15	20
事業再開費費用	117	21
受取利息及び受取配当金	342	348
支払利息	428	536
持分法による投資損益 (は益)	45	12
投資有価証券売却損益 (は益)	94	15
投資有価証券評価損益 (は益)	685	449
固定資産売却益	378	-
固定資産除売却損	184	-
固定資産除売却損益 (は益)	-	191
売上債権の増減額 (は増加)	882	3,569
たな卸資産の増減額 (は増加)	998	1,248
仕入債務の増減額 (は減少)	208	1,909
その他	206	186
小計	<u>6,390</u>	<u>10,667</u>
利息及び配当金の受取額	334	363
利息の支払額	420	517
法人税等の支払額	2,039	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,265</u>	<u>9,288</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,613	298
定期預金の払戻による収入	1,202	280
有価証券の償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	<u>4,694</u>	<u>6,945</u>
有形固定資産の売却による収入	74	782
無形固定資産の取得による支出	1,956	1,375
無形固定資産の売却による収入	-	438
投資有価証券の取得による支出	828	1,535
投資有価証券の売却による収入	231	17
関係会社株式の取得による支出	168	841
短期貸付金の増減額 (は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	7	16
長期貸付金の回収による収入	19	15
その他	269	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,371</u>	<u>9,112</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,886	694
長期借入れによる収入	11,225	5,689
長期借入金の返済による支出	1,803	1,445
社債の償還による支出	-	350
リース債務の返済による支出	-	75
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	8	0
配当金の支払額	865	866
その他	171	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,601	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	13,507	12,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,228	1 14,660

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 656	退職給付引当金 729
投資有価証券評価損 481	投資有価証券評価損 415
減損損失 397	賞与引当金 377
賞与引当金 364	役員退職慰労引当金 348
役員退職慰労引当金 364	減損損失 329
貸倒引当金損金算入限度超過額 105	税務上の繰越欠損金 278
繰延ヘッジ損益 81	貸倒引当金損金算入限度超過額 95
未払事業税否認 55	未払事業税否認 94
関係会社事業損失引当金 42	繰延ヘッジ損益 79
少額減価償却資産 36	不動産取得税否認 53
その他 474	その他 732
繰延税金資産小計 3,061	繰延税金資産小計 3,535
評価性引当額 1,497	評価性引当額 1,341
繰延税金資産合計 1,563	繰延税金資産合計 2,193
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容 993	固定資産圧縮積立金認容 1,848
圧縮特別積立金認容 882	その他有価証券評価差額金 340
その他有価証券評価差額金 618	その他 45
特別償却準備金認容 45	繰延税金負債合計 2,234
その他 37	繰延税金負債の純額 40
繰延税金負債合計 2,578	
繰延税金負債の純額 1,014	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 472	流動資産 - 繰延税金資産 617
固定資産 - 繰延税金資産 572	固定資産 - 繰延税金資産 905
固定負債 - 繰延税金負債 2,059	固定負債 - 繰延税金負債 1,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.64	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.62	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.87	
住民税均等割 2.54	
のれん償却 2.04	
評価性引当額の変動 17.78	
その他 0.30	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.45	

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 656	退職給付引当金 729
投資有価証券評価損 481	投資有価証券評価損 415
減損損失 397	賞与引当金 377
賞与引当金 364	役員退職慰労引当金 348
役員退職慰労引当金 364	減損損失 329
貸倒引当金損金算入限度超過額 105	税務上の繰越欠損金 278
繰延ヘッジ損益 81	貸倒引当金損金算入限度超過額 95
未払事業税否認 55	未払事業税否認 94
関係会社事業損失引当金 42	繰延ヘッジ損益 79
少額減価償却資産 36	不動産取得税否認 53
その他 474	その他 732
繰延税金資産小計 3,061	繰延税金資産小計 3,535
評価性引当額 1,497	評価性引当額 1,341
繰延税金資産合計 1,563	繰延税金資産合計 2,193
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容 993	固定資産圧縮積立金認容 1,848
圧縮特別積立金認容 882	その他有価証券評価差額金 340
その他有価証券評価差額金 618	その他 45
特別償却準備金認容 45	繰延税金負債合計 2,234
その他 37	繰延税金負債の純額 40
繰延税金負債合計 2,578	
繰延税金負債の純額 1,014	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 472	流動資産 - 繰延税金資産 617
固定資産 - 繰延税金資産 572	固定資産 - 繰延税金資産 905
固定負債 - 繰延税金負債 2,059	固定負債 - 繰延税金負債 1,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.64	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.68	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.90	
住民税均等割 2.61	
のれん償却 2.09	
評価性引当額の変動 18.23	
その他 0.30	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.05	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,085	1,232	911	1,175	150,404	-	150,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424	15	-	1,550	1,989	(1,989)	-
計	147,509	1,247	911	2,725	152,394	(1,989)	150,404
営業費用	144,152	874	816	2,597	148,440	(1,641)	146,799
営業利益	3,356	373	95	128	3,953	(348)	3,604
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	54,663	8,124	9,179	4,226	79,195	32,812	109,007
減価償却費	2,659	342	402	774	4,179	-	4,179
減損損失	33	35	-	-	69	-	69
資本的支出	4,688	91	893	766	6,439	(68)	6,370

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	リース業及び飲料水の製造販売(ポーリング場等スポーツ施設は平成19年1月14日を以って営業を終了し閉鎖いたしました。都市型アミューズメント施設として再開発中です)

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)に係る費用であります。

当連結会計年度 348百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 32,812百万円

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度からエムアンドディーグリーンエネルギー(株)、神栖グリーンエネルギー(株)及び株的山大島風力発電所を連結範囲に含めることを契機に「風力発電事業」を追加いたしました。これは、当連結会計年度末の当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の10%以上になったことによるものであります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー事業」が20百万円、「賃貸事業」が0百万円、「風力発電事業」が1百万円、「その他事業」が52百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー事業」が43百万円、「賃貸事業」が8百万円、「その他事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,048	1,225	1,006	1,087	154,367	-	154,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	27	-	1,111	1,367	(1,367)	-
計	151,276	1,252	1,006	2,199	155,734	(1,367)	154,367
営業費用	146,792	1,037	1,088	2,907	151,826	(964)	150,862
営業利益	4,484	215	82	708	3,908	(402)	3,505
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	48,177	11,272	9,233	9,642	78,325	32,679	111,005
減価償却費	2,752	339	485	443	4,022	(19)	4,002
減損損失	56	-	-	-	56	-	56
資本的支出	3,049	2,855	14	3,727	9,646	(43)	9,602

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,084	1,232	911	1,175	150,403	-	150,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424	15	-	1,550	1,989	(1,989)	-
計	147,508	1,247	911	2,725	152,393	(1,989)	150,403
営業費用	144,234	874	816	2,597	148,523	(1,641)	146,881
営業利益	3,273	373	95	128	3,870	(348)	3,521
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	54,657	8,124	9,179	4,226	76,189	32,812	109,001
減価償却費	2,659	342	402	774	4,179	-	4,179
減損損失	33	35	-	-	69	-	69
資本的支出	4,686	91	893	766	6,436	(68)	6,368

(注) 1.(1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃烧用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	リース業及び飲料水の製造販売(ポーリング場等スポーツ施設は平成19年1月14日を以って営業を終了し閉鎖いたしました。が、都市型アミューズメント施設として再開発中です)

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)に係る費用であります。

当連結会計年度 348百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 32,812百万円

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度からエムアンドディーグリーンエネルギー(株)、神栖グリーンエネルギー(株)及び株的山大島風力発電所を連結範囲に含めることを契機に「風力発電事業」を追加いたしました。これは、当連結会計年度末の当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の10%以上になったことによるものであります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー事業」が20百万円、「賃貸事業」が0百万円、「風力発電事業」が1百万円、「その他事業」が52百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー事業」が43百万円、「賃貸事業」が8百万円、「その他事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,047	1,225	1,006	1,087	154,366	-	154,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	27	-	1,111	1,367	(1,367)	-
計	151,275	1,252	1,006	2,199	155,733	(1,367)	154,366
営業費用	146,942	1,037	1,088	2,907	151,975	(964)	151,011
営業利益	4,333	215	82	708	3,757	(402)	3,355
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	48,021	11,272	9,233	9,642	78,170	32,679	110,849
減価償却費	2,752	339	485	443	4,022	(19)	4,002
減損損失	56	-	-	-	56	-	56
資本的支出	3,046	2,855	14	3,727	9,643	(43)	9,599

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	912円29銭	1株当たり純資産額	913円18銭
1株当たり当期純利益金額	19円50銭	1株当たり当期純利益金額	28円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,297	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	1,909
期中平均株式数(千株)	66,551	66,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	911円28銭	1株当たり純資産額	910円85銭
1株当たり当期純利益金額	18円76銭	1株当たり当期純利益金額	27円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,248	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248	1,820
期中平均株式数(千株)	66,551	66,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

(訂正前)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	6,124	5,430	1.3	-	運 転 資 金
1年以内返済予定の長期借入金	1,445	2,178	2.0	-	設 備 資 金
1年以内に返済予定のリース債務	-	171	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	12,499	16,010	2.4	平成22年4月5日～平成37年4月30日	設 備 資 金
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	313	-	平成22年4月5日～平成24年3月31日	-
その他有利子負債					
流動負債その他	116	103	1.0	-	-
固定負債その他	2,993	3,325	2.375	-	-
合計	23,179	27,533	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,230	1,658	1,787	1,401
リース債務	171	142	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(訂正後)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	6,124	5,430	1.3	-	運 転 資 金
1年以内返済予定の長期借入金	1,445	2,178	2.0	-	設 備 資 金
1年以内に返済予定のリース債務	-	171	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	12,499	16,010	2.4	平成22年4月5日～平成37年4月30日	設 備 資 金
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	313	-	平成22年4月5日～平成24年3月31日	-
その他有利子負債					
流動負債その他	116	103	1.0	-	-
固定負債その他	3,092	3,447	2.375	-	-
合計	23,278	27,655	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,230	1,658	1,787	1,401
リース債務	171	142	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	37,614	36,941	42,858	36,953
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	962	212	311	1,691
四半期純利益金額 (百万円)	258	68	103	1,479
1株当たり四半期純 利益金額(百万円)	3.89	1.02	1.53	22.01

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	37,614	36,941	42,858	36,952
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	958	201	247	1,620
四半期純利益金額 (百万円)	256	61	65	1,436
1株当たり四半期純 利益金額(百万円)	3.86	0.92	0.97	21.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,958	26,712
受取手形	3,764	3,522
売掛金	3,13,108	3,9,966
有価証券	300	-
商品	3,562	-
製品	48	-
商品及び製品	-	2,339
原材料	46	-
原材料及び貯蔵品	-	172
未収入金	<u>1,880</u>	<u>1,447</u>
前払費用	-	24
繰延税金資産	265	364
その他	<u>41</u>	<u>392</u>
貸倒引当金	82	75
流動資産合計	<u>42,894</u>	<u>41,868</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,17,138	1,24,219
減価償却累計額	10,223	10,602
建物(純額)	<u>6,915</u>	<u>13,616</u>
構築物	1,4,088	1,4,173
減価償却累計額	3,394	3,460
構築物(純額)	<u>694</u>	<u>713</u>
機械及び装置	1,14,632	1,15,401
減価償却累計額	10,373	10,961
機械及び装置(純額)	<u>4,259</u>	<u>4,439</u>
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	<u>2</u>	<u>1</u>
工具、器具及び備品	748	1,375
減価償却累計額	551	747
工具、器具及び備品(純額)	<u>196</u>	<u>627</u>
土地	10,285	10,221
リース資産	-	206
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	<u>-</u>	<u>185</u>
建設仮勘定	<u>1,896</u>	<u>68</u>
有形固定資産合計	<u>24,249</u>	<u>29,874</u>
無形固定資産		
のれん	2,999	2,804
ソフトウェア	318	344
借地権	119	139
商標権	-	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	28	32
無形固定資産合計	3,466	3,325
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	6,587
関係会社株式	4,034	4,767
出資金	25	22
長期貸付金	8	15
差入保証金	4,550	4,918
保険積立金	2,716	2,626
長期預金	1,600	-
破産更生債権等	201	216
貸倒引当金	198	217
投資損失引当金	564	269
投資その他の資産合計	18,921	18,668
固定資産合計	46,637	51,868
資産合計	89,532	93,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 10,323	3 8,485
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	672	1,135
リース債務	-	41
未払金	658	895
未払法人税等	590	967
未払費用	1,026	1,164
未払役員報酬	42	27
前受金	45	151
従業員預り金	116	103
前受収益	-	4
賞与引当金	378	398
その他	320	22
流動負債合計	18,844	18,066
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,560	6,675
リース債務	-	144
繰延税金負債	1,948	1,447
退職給付引当金	680	907
役員退職慰労引当金	495	491
関係会社事業損失引当金	99	79
預り保証金	3,482	3,841
その他	757	802
固定負債合計	13,022	17,388
負債合計	31,867	35,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,456	5,477
資本剰余金合計	<u>5,822</u>	<u>5,843</u>
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,451	2,700
特別償却準備金	67	20
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,289	-
別途積立金	37,421	37,742
繰越利益剰余金	<u>2,759</u>	<u>3,500</u>
利益剰余金合計	<u>44,400</u>	<u>45,374</u>
自己株式	927	516
株主資本合計	<u>56,373</u>	<u>57,780</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	617
繰延ヘッジ損益	69	116
評価・換算差額等合計	<u>1,291</u>	<u>501</u>
純資産合計	<u>57,665</u>	<u>58,281</u>
負債純資産合計	<u>89,532</u>	<u>93,737</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,958	26,712
受取手形	3,764	3,522
売掛金	3,13,108	3,9,966
有価証券	300	-
商品	3,562	-
製品	48	-
商品及び製品	-	2,339
原材料	46	-
原材料及び貯蔵品	-	172
未収入金	<u>1,872</u>	<u>1,287</u>
前払費用	-	24
繰延税金資産	265	364
その他	<u>45</u>	<u>403</u>
貸倒引当金	82	75
流動資産合計	<u>42,891</u>	<u>41,719</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,17,138	1,24,219
減価償却累計額	10,223	10,602
建物(純額)	<u>6,915</u>	<u>13,616</u>
構築物	1,4,088	1,4,173
減価償却累計額	3,394	3,460
構築物(純額)	<u>694</u>	<u>713</u>
機械及び装置	1,14,632	1,15,401
減価償却累計額	10,373	10,961
機械及び装置(純額)	<u>4,259</u>	<u>4,439</u>
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	<u>2</u>	<u>1</u>
工具、器具及び備品	748	1,375
減価償却累計額	551	747
工具、器具及び備品(純額)	<u>196</u>	<u>627</u>
土地	10,285	10,221
リース資産	-	206
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	-	<u>185</u>
建設仮勘定	<u>1,893</u>	<u>63</u>
有形固定資産合計	<u>24,247</u>	<u>29,869</u>
無形固定資産		
のれん	2,999	2,804
ソフトウェア	318	344
借地権	119	139
商標権	-	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	28	32
無形固定資産合計	3,466	3,325
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	6,587
関係会社株式	4,034	4,767
出資金	25	22
長期貸付金	8	15
差入保証金	4,550	4,918
保険積立金	2,716	2,626
長期預金	1,600	-
破産更生債権等	201	216
貸倒引当金	198	217
投資損失引当金	564	269
投資その他の資産合計	18,921	18,668
固定資産合計	46,635	51,862
資産合計	89,526	93,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 10,323	3 8,485
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	672	1,135
リース債務	-	41
未払金	645	881
未払法人税等	544	860
未払費用	1,048	1,164
未払役員報酬	42	27
前受金	45	151
従業員預り金	116	103
前受収益	-	4
賞与引当金	378	398
その他	320	22
流動負債合計	18,807	17,946
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,560	6,675
リース債務	-	144
繰延税金負債	1,948	1,447
退職給付引当金	680	907
役員退職慰労引当金	495	491
関係会社事業損失引当金	99	79
預り保証金	3,580	3,963
その他	757	802
固定負債合計	13,121	17,510
負債合計	31,928	35,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,456	5,477
資本剰余金合計	<u>5,822</u>	<u>5,843</u>
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,451	2,700
特別償却準備金	67	20
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,289	-
別途積立金	37,421	37,742
繰越利益剰余金	<u>2,692</u>	<u>3,344</u>
利益剰余金合計	<u>44,333</u>	<u>45,218</u>
自己株式	927	516
株主資本合計	<u>56,306</u>	<u>57,623</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	617
繰延ヘッジ損益	69	116
評価・換算差額等合計	<u>1,291</u>	<u>501</u>
純資産合計	<u>57,597</u>	<u>58,125</u>
負債純資産合計	<u>89,526</u>	<u>93,581</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	144,686	148,805
賃貸収入	1,554	1,519
レジャー収入	-	42
製品売上高	287	255
売上高合計	<u>146,528</u>	<u>150,621</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,585	3,562
当期商品仕入高	122,928	123,630
容器耐圧検査原価	1,201	1,203
合計	<u>125,715</u>	<u>127,397</u>
他勘定振替高	2,348	2,352
商品期末たな卸高	3,352	2,275
商品売上原価	<u>118,667</u>	<u>121,598</u>
賃貸原価	4,957	4,141
レジャー原価	-	239
軽油引取税	2,301	2,064
製品売上原価		
製品期首たな卸高	56	48
当期製品製造原価	6,183	6,195
当期製品仕入高	37	26
合計	<u>276</u>	<u>270</u>
製品期末たな卸高	48	64
製品売上原価	<u>228</u>	<u>206</u>
売上原価合計	<u>122,154</u>	<u>125,249</u>
売上総利益	<u>24,374</u>	<u>25,372</u>
販売費及び一般管理費	5,621,406	5,621,996
営業利益	<u>2,967</u>	<u>3,375</u>
営業外収益		
受取利息	185	191
受取配当金	161	162
仕入割引	63	61
受取保険金	151	127
経営指導料	90	88
受取補償金	106	63
雑益	201	181
営業外収益合計	<u>15,960</u>	<u>15,876</u>
営業外費用		
支払利息	136	185
社債利息	49	49
売上割引	41	37
固定資産税	38	22
雑損失	37	69
営業外費用合計	<u>303</u>	<u>15,364</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	<u>3,624</u>	<u>3,887</u>
特別利益		
固定資産売却益	7 377	7 431
投資有価証券売却益	88	-
特別利益合計	<u>465</u>	<u>431</u>
特別損失		
固定資産除却損	8 42	8 171
投資有価証券評価損	648	447
子会社株式評価損	-	4
ゴルフ会員権評価損	56	-
投資損失引当金繰入額	9 56	9 242
減損損失	10 26	10 56
事業再開発費用	11 117	11 21
土壌汚染処理対策費	12 42	12 4
関係会社事業損失引当金繰入額	13 24	-
抱合せ株式消滅差損	1	45
関係会社整理損	-	2
年金資産数理差異実現損	-	14 16
リース解約損	-	62
特別損失合計	<u>1,015</u>	<u>1,075</u>
税引前当期純利益	<u>3,075</u>	<u>3,243</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,450</u>	<u>1,670</u>
法人税等調整額	436	267
法人税等合計	<u>1,886</u>	<u>1,402</u>
当期純利益	<u>1,188</u>	<u>1,840</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	144,685	148,804
賃貸収入	1,554	1,519
レジャー収入	-	42
製品売上高	287	255
売上高合計	146,527	150,620
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,585	3,562
当期商品仕入高	122,987	123,698
容器耐圧検査原価	1 201	1 203
合計	125,774	127,464
他勘定振替高	2 3,483	2 3,520
商品期末たな卸高	3 3,562	2,275
商品売上原価	118,728	121,668
賃貸原価	4 957	4 1,141
レジャー原価	-	239
軽油引取税	2,301	2,064
製品売上原価		
製品期首たな卸高	56	48
当期製品製造原価	6 183	6 195
当期製品仕入高	37	26
合計	276	270
製品期末たな卸高	48	64
製品売上原価	228	206
売上原価合計	122,215	125,319
売上総利益	24,312	25,300
販売費及び一般管理費	5, 6 21,427	5, 6 22,075
営業利益	2,884	3,225
営業外収益		
受取利息	185	191
受取配当金	161	162
仕入割引	63	61
受取保険金	151	127
経営指導料	90	88
受取補償金	106	63
雑益	201	181
営業外収益合計	15 960	15 876
営業外費用		
支払利息	136	185
社債利息	49	49
売上割引	41	37
固定資産税	38	22
雑損失	37	69
営業外費用合計	303	15 364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	<u>3,541</u>	<u>3,737</u>
特別利益		
固定資産売却益	7 377	7 431
投資有価証券売却益	88	-
特別利益合計	<u>465</u>	<u>431</u>
特別損失		
固定資産除却損	8 42	8 171
投資有価証券評価損	648	447
子会社株式評価損	-	4
ゴルフ会員権評価損	56	-
投資損失引当金繰入額	9 56	9 242
減損損失	10 26	10 56
事業再開発費用	11 117	11 21
土壌汚染処理対策費	12 42	12 4
関係会社事業損失引当金繰入額	13 24	-
抱合せ株式消滅差損	1	45
関係会社整理損	-	2
年金資産数理差異実現損	-	14 16
リース解約損	-	62
特別損失合計	<u>1,015</u>	<u>1,075</u>
税引前当期純利益	<u>2,991</u>	<u>3,092</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,416</u>	<u>1,608</u>
法人税等調整額	436	267
法人税等合計	<u>1,852</u>	<u>1,341</u>
当期純利益	<u>1,139</u>	<u>1,751</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,455	5,456
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,456	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,821	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,822	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,479	1,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,289
固定資産圧縮積立金の取崩	27	41
当期変動額合計	27	1,248
当期末残高	1,451	2,700
特別償却準備金		
前期末残高	124	67
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	58	51
当期変動額合計	57	46
当期末残高	67	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,103	1,289
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,289
当期変動額合計	186	1,289
当期末残高	1,289	-
別途積立金		
前期末残高	37,421	37,421
当期変動額		
別途積立金の積立	-	320
当期変動額合計	-	320
当期末残高	37,421	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>2,538</u>	<u>2,759</u>
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,289
固定資産圧縮積立金の取崩	27	41
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	58	51
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,289
別途積立金の積立	-	320
剰余金の配当	866	866
当期純利益	<u>1,188</u>	<u>1,840</u>
当期変動額合計	<u>221</u>	<u>741</u>
当期末残高	<u>2,759</u>	<u>3,500</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>44,078</u>	<u>44,400</u>
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	866	866
当期純利益	<u>1,188</u>	<u>1,840</u>
当期変動額合計	<u>322</u>	<u>973</u>
当期末残高	<u>44,400</u>	<u>45,374</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	932	927
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	413
当期変動額合計	5	411
当期末残高	927	516
株主資本合計		
前期末残高	56,045	56,373
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,188	1,840
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
当期変動額合計	328	1,406
当期末残高	56,373	57,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,853	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,492	743
当期変動額合計	1,492	743
当期末残高	1,361	617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	46
当期変動額合計	69	46
当期末残高	69	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,853	1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	789
当期変動額合計	1,562	789
当期末残高	1,291	501
純資産合計		
前期末残高	58,899	57,665
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,188	1,840
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	789
当期変動額合計	1,233	616
当期末残高	57,665	58,281

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,455	5,456
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,456	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,821	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	5,822	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,479	1,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,289
固定資産圧縮積立金の取崩	27	41
当期変動額合計	27	1,248
当期末残高	1,451	2,700
特別償却準備金		
前期末残高	124	67
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	58	51
当期変動額合計	57	46
当期末残高	67	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,103	1,289
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,289
当期変動額合計	186	1,289
当期末残高	1,289	-
別途積立金		
前期末残高	37,421	37,421
当期変動額		
別途積立金の積立	-	320
当期変動額合計	-	320
当期末残高	37,421	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>2,520</u>	<u>2,692</u>
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,289
固定資産圧縮積立金の取崩	27	41
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	58	51
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,289
別途積立金の積立	-	320
剰余金の配当	866	866
当期純利益	<u>1,139</u>	<u>1,751</u>
当期変動額合計	<u>172</u>	<u>652</u>
当期末残高	<u>2,692</u>	<u>3,344</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>44,060</u>	<u>44,333</u>
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	866	866
当期純利益	<u>1,139</u>	<u>1,751</u>
当期変動額合計	<u>273</u>	<u>884</u>
当期末残高	<u>44,333</u>	<u>45,218</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	932	927
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	413
当期変動額合計	5	411
当期末残高	927	516
株主資本合計		
前期末残高	56,027	56,306
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,139	1,751
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
当期変動額合計	279	1,317
当期末残高	56,306	57,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,853	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,492	743
当期変動額合計	1,492	743
当期末残高	1,361	617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	46
当期変動額合計	69	46
当期末残高	69	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,853	1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	789
当期変動額合計	1,562	789
当期末残高	1,291	501
純資産合計		
前期末残高	58,881	57,597
当期変動額		
剰余金の配当	866	866
当期純利益	1,139	1,751
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	8	434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	789
当期変動額合計	1,283	527
当期末残高	57,597	58,125

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
給料手当 1,772	給料手当 1,792
賞与引当金繰入額 378	賞与引当金繰入額 398
役員退職慰労引当金繰入額 49	役員退職慰労引当金繰入額 37
退職給付費用 143	退職給付費用 146
減価償却費 2,459	減価償却費 2,561
賃借料 2,192	賃借料 2,245
消耗器具備品費 <u>1,570</u>	消耗器具備品費 <u>1,545</u>
運送費 2,100	運送費 <u>2,215</u>
委託作業料 <u>7,085</u>	委託作業料 <u>7,276</u>
貸倒引当金繰入額 110	貸倒引当金繰入額 98

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 . 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
給料手当 1,772	給料手当 1,792
賞与引当金繰入額 378	賞与引当金繰入額 398
役員退職慰労引当金繰入額 49	役員退職慰労引当金繰入額 37
退職給付費用 143	退職給付費用 146
減価償却費 2,459	減価償却費 2,561
賃借料 2,192	賃借料 2,245
消耗器具備品費 <u>1,583</u>	消耗器具備品費 <u>1,567</u>
運送費 2,100	運送費 <u>2,226</u>
委託作業料 <u>7,094</u>	委託作業料 <u>7,315</u>
貸倒引当金繰入額 110	貸倒引当金繰入額 98

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
465	403
退職給付引当金	子会社株式評価損
276	460
子会社株式評価損	退職給付引当金
240	368
投資損失引当金	役員退職慰労引当金
229	199
役員退職慰労引当金	投資損失引当金
201	109
減損損失	賞与引当金
186	161
賞与引当金	減損損失
153	160
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
82	88
関係会社事業損失引当金	繰延ヘッジ損益
52	79
繰延ヘッジ損益	未払事業税否認
47	75
未払事業税否認	不動産取得税否認
46	53
少額減価償却資産	関係会社事業損失引当金
30	52
その他	その他
89	130
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,102	2,344
評価性引当額	評価性引当額
1,243	1,246
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
859	1,098
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容	固定資産圧縮積立金認容
993	1,848
圧縮特別積立金認容	その他有価証券評価差額金
882	318
その他有価証券評価差額金	その他
619	13
特別償却準備金認容	繰延税金負債合計
45	2,181
その他	繰延税金負債の純額
0	1,082
繰延税金負債合計	
2,541	
繰延税金負債の純額	
1,682	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.51	2.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.96	0.90
住民税均等割	住民税均等割
1.99	1.92
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
17.58	0.08
その他	その他
0.42	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
61.34	43.25

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
465	403
退職給付引当金	子会社株式評価損
276	460
子会社株式評価損	退職給付引当金
240	368
投資損失引当金	役員退職慰労引当金
229	199
役員退職慰労引当金	投資損失引当金
201	109
減損損失	賞与引当金
186	161
賞与引当金	減損損失
153	160
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
82	88
関係会社事業損失引当金	繰延ヘッジ損益
52	79
繰延ヘッジ損益	未払事業税否認
47	75
未払事業税否認	不動産取得税否認
46	53
少額減価償却資産	関係会社事業損失引当金
30	52
その他	その他
89	130
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,102	2,344
評価性引当額	評価性引当額
1,243	1,246
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
859	1,098
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容	固定資産圧縮積立金認容
993	1,848
圧縮特別積立金認容	その他有価証券評価差額金
882	318
その他有価証券評価差額金	その他
619	13
特別償却準備金認容	繰延税金負債合計
45	2,181
その他	繰延税金負債の純額
0	1,082
繰延税金負債合計	
2,541	
繰延税金負債の純額	
1,682	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.58	2.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.99	0.94
住民税均等割	住民税均等割
2.05	2.02
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
18.07	0.09
その他	その他
0.43	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
61.92	43.38

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	865円17銭	1株当たり純資産額	865円87銭
1株当たり当期純利益金額	17円84銭	1株当たり当期純利益金額	27円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,188	1,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,188	1,840
期中平均株式数(千株)	66,647	67,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	864円16銭	1株当たり純資産額	863円54銭
1株当たり当期純利益金額	17円10銭	1株当たり当期純利益金額	26円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,139	1,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,139	1,751
期中平均株式数(千株)	66,647	67,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,138	7,306	226 [1]	24,219	10,602	520	13,616
構築物	4,088	150	66 [0]	4,173	3,460	126	713
機械及び装置	14,632	1,000	231 [0]	15,401	10,961	785	4,439
車両運搬具	8	-	0	7	6	0	1
工具、器具及び備品	748	638	11	1,375	747	204	627
土地	10,285	219	283 [53]	10,221	-	-	10,221
リース資産	-	206	-	206	20	20	185
建設仮勘定	<u>1,896</u>	<u>7,724</u>	9,551	<u>68</u>	-	-	<u>68</u>
有形固定資産計	<u>48,798</u>	<u>17,246</u>	10,370 [56]	<u>55,674</u>	25,799	1,659	<u>29,874</u>
無形固定資産							
のれん	12,006	1,071	487	12,590	9,786	1,235	2,804
ソフトウェア	1,260	261	218	1,304	959	154	344
借地権	119	20	-	139	-	-	139
商標権	-	4	-	4	0	0	4
その他	28	3	-	32	-	-	32
無形固定資産計	13,415	1,361	706	14,071	10,745	1,390	3,325
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	神奈川県横浜市西区温泉施設及び貸店舗(遊技場等)新設	7,160百万円
(2) 機械及び装置	"	556百万円
(3) のれん	日商ガス販売株式会社	303百万円
	エッカ商事株式会社	209百万円

2. 当期減少額のカッコ内の金額[内書]は、減損損失の計上額であります。

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,138	7,306	226 [1]	24,219	10,602	520	13,616
構築物	4,088	150	66 [0]	4,173	3,460	126	713
機械及び装置	14,632	1,000	231 [0]	15,401	10,961	785	4,439
車両運搬具	8	-	0	7	6	0	1
工具、器具及び備品	748	638	11	1,375	747	204	627
土地	10,285	219	283 [53]	10,221	-	-	10,221
リース資産	-	206	-	206	20	20	185
建設仮勘定	1,893	7,720	9,551	63	-	-	63
有形固定資産計	48,796	17,243	10,370 [56]	55,668	25,799	1,659	29,869
無形固定資産							
のれん	12,006	1,071	487	12,590	9,786	1,235	2,804
ソフトウェア	1,260	261	218	1,304	959	154	344
借地権	119	20	-	139	-	-	139
商標権	-	4	-	4	0	0	4
その他	28	3	-	32	-	-	32
無形固定資産計	13,415	1,361	706	14,071	10,745	1,390	3,325
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|------------|----------------------------|----------|
| (1) 建物 | 神奈川県横浜市西区温浴施設及び貸店舗(遊技場等)新設 | 7,160百万円 |
| (2) 機械及び装置 | " | 556百万円 |
| (3) のれん | 日商ガス販売株式会社 | 303百万円 |
| | エッカ商事株式会社 | 209百万円 |

2. 当期減少額のカッコ内の金額[内書]は、減損損失の計上額であります。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツウロコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。内部統制報告書の訂正報告書に記載のとおり、会社は、支店において不適切な会計処理が行なわれたことによる過年度連結財務諸表等の訂正を行っており、内部統制の評価を見直している。その結果、支店における会計伝票等入力時の内部統制に重要な欠陥があることが判明した。なお、当該重要な欠陥に関連する取引に対しては会社による取引データの再検証等が行なわれ、その結果特定した必要な修正は訂正連結財務諸表等に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しているが、連結会社間リース取引に係る連結消去仕訳の作成に必要な情報収集体制の整備状況に重要な欠陥があり、当監査法人の指摘による重要な修正を行った。なお、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ミツウロコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。